

【経営ニュース】

給与総額減少かつ税額増加 国税庁が実態調査発表

国税庁はこのほど、平成18年度民間給与実態統計調査の結果を公表した。主要な点は次のとおり。

(1)平成18年中に民間企業が支払った給与の総額は200兆346億円(同0.8%減、1兆5,456億円の減少)で、源泉徴収された所得金額は9兆9,321億円(同9.9%増、8,957億円の増加)となっている。給与所得者数は、4,485万人(対前年比0.2%減、9万人の減少)で、その平均給与は435万円(同0.4%減、2万円の減少)。これを男女別にみると、男性2,745万人(同1.0%減、29万人の減少)、女性1,739万人(同1.1%増、20万人の増加)で、その平均給与は男性539万円(同0.1%増、3千円の増加)、女性271万円(同0.7%減、1.8万円の減少)となっている。

(2)給与所得者の給与階級別分布をみると、男性では年間給与額300万円超400万円以下の者が485万人(構成比17.7%)、女性では100万円超200万円以下の者が472万人(構成比27.1%)と最も多くなっている。

(3)給与所得者のうち、3,829万人(85.4%)が源泉徴収により所得税を納税している。その税額は9兆8,925億円(対前年比10.4%増)となっている。

(4)年末調整を行った者は4,131万人だった。
